事　業　報　告　書

2022

Hiroshima Bunka Gakuen

学校法人広島文化学園
広島文化学園大学
広島文化学園短期大学

事　業　報　告　書

2022

Hiroshima Bunka Gakuen

CONTENTS

1　学校法人の概要

(1)　建学の精神、基本理念、使命 …… 1
(2)　経営理念、経営目標、経営戦略 …… 2
(3)　沿革 …… 3
(4)　設置する大学、学部・学科、キャンパス …… 4
(5)　大学、学部・学科等の学生数の状況 …… 5
(6)　理事・監事・評議員の概要 …… 6
(7)　役員会等の開催状況 …… 7
(8)　職員の概要 …… 7
(9)　施設・設備の概要 …… 8
(10)　重要な契約の締結状況 …… 8
(11)　登記事項 …… 8

2　財務の概要

(1)　決算の概要 …… 9
(2)　財務諸表の経年比較 …… 10
(3)　主な財務比率比較 …… 13
(4)　主な財務項目のグラフ …… 15
(5)　有価証券の状況 …… 17
(6)　借入金の状況 …… 17
(7)　補助金収入の状況 …… 18
(8)　監査 …… 19

3　事業報告（中期経営計画Ⅳ事業報告書より） …… 20~29

(1)　第 5 章－1　組織
(2)　第 5 章－2　人事・給与
(3)　第 6 章　財務
(4)　第 7 章－1　広報
(5)　第 7 章－2　学生募集
(6)　第 7 章－3　入学者選抜
(7)　第 8 章　教学
(8)　第 9 章　学生生活支援
(9)　第 10 章　就職・キャリア支援
(10)　第 11 章－1　地域連携
(11)　第 11 章－2　社会貢献
(12)　第 11 章－3　国際交流
(13)　第 12 章　研究
(14)　第 13 章　図書館
(15)　第 14 章　システム
(16)　第 15 章　IR
(17)　第 16 章　自己点検・評価
(18)　第 17 章　リスク管理
(19)　第 18 章　広島文化学園大学・大学院・短期大学の教育方針と教育計画

看護学部	人間健康学部スポーツ健康福祉学科
看護学研究科	人間健康学研究科
学芸学部	短期大学コミュニティ生活学科
学芸学部子ども学科	短期大学食物栄養学科
学芸学部音楽学科	短期大学保育学科
教育学研究科	

1　学校法人の概要

⑴　建学の精神、基本理念、使命

○　建学の精神

「究理実践」

本学園の建学の精神である「究理実践」は、理論の追求と実践とを一つに結び合わせようとすることを目指して、教育と研究そして人材育成を行っていくという姿勢を表しています。これは、近代思想の祖とされるドイツの思想家ライプニッツが提唱する Theoria Cum Praxi という思想に基づくもので、本来は矛盾する「理論と実践」を敢えて一つに結び合わせようとする懸命の努力の中に人間の成長の可能性があり、またそこにこそ社会や科学の発展の原動力が潜んでいるという思想的根拠に基づき建学の精神としています。

○　学園の基本理念

「対話」の教育・「対話」の経営

本学園の建学の精神に立脚しつつ、哲学者マルティン・ブーバーの提唱する互いに認め合い、共感し合い、時には反発し合う「対話」の関係に基づき、完全に解け合ってしまうことなく、対立を続けるわけでもない、理想的関係の中で学術の研鑽と人材育成並びに学園経営を分断することなく、連携を保ちながら高い次元での調和を成し遂げるために、「対話」の教育・「対話」の経営を本学園の基本理念とします。

○　学園の使命

①　高等教育の普及と拡大

「誰でも高等教育を受けることができる」という理想に近づけるとともに、入学希望者の意欲や関心、知識や社会活動・経験を多面的に評価する総合型選抜（AO）や社会人としての教養、学び直し・リカレント教育を推進する一般選抜（社会人）など様々な取組を展開して、ユニバーサル・アクセス時代に呼応する高等教育を目指します。

②　対人援助力を持ち備えた人材育成

自らの特性を社会的に実現し、「対話」の精神を自得した円満な人格を形成した人材を育成するという目的のもと、対人援助力を持った人材を育成します。

③　地域の要請に応える人材育成

「究理実践」という建学の精神のもと、大学と短期大学に７つの学科を設置し、地域の要請に応える実践的な能力を持つ人材を育成します。さらに、大学には大学院を設け、より専門的な能力を持った人材を育成します。

④　地域連携・社会貢献

本学園の所有する知的財産の提供を積極的に行うため、自治体、企業、学校等と関係を深め、地域と連携した学園を目指すとともに、社会への貢献活動を積極的に行います。

⑤　平和に寄与する人材育成

平和を希求する地域にある学園として、「平和」に対する理念に基づき、教育、研究、地域貢献など様々な取り組みに努めます。

1　学校法人の概要

⑵　経営理念・経営目標・経営戦略

○　経営理念

「対話」の経営

本学園の経営理念は「対話」の経営です。「理事会」「理事協議会」「評議員会」において、理事、監事、評議員、職員が一体となり、学園や大学の情報を共有化し、協議、検討を重ねていきます。また、可能な限り経営情報を公表していきます。

○　経営目標

①　特色と魅力を持った「小さくてもきらりと光る」学園運営を目指します。

②　全ての学生の夢と未来への飛躍を実現する学園運営を目指します。

③　経営基盤の強化、永続的な学園運営を目指します。

④　財政健全化を図るため、主要項目（学生数・職員数・消費収支差額）に目標値を設定し、中期経営計画Ⅳの計画期間内にその実現を目指します。

○　経営戦略

①　経営のガバナンスの強化

理事長の直轄機関である「学園経営企画会議」を中核に、理事長のガバナンスの確立を図るとともに、本学園の管理運営機関である理事会、評議員会などの機能権能を通じて外部の意思を十分に反映させることで、経営を強化していきます。

②　職員の意識改革

私学を取り巻く環境の変化に対応し、本学園の基本的理念の具現化や実践化を推進するため、課題認識の共有化をはじめ FD・SD 体制を充実するなど、職員の意識改革を進めます。

③　教職協働体制の構築

教職協働の観点から、学園全体を教員組織、事務組織の両面から見直し、円滑でスピード感ある組織体制を構築します。

④　情報公開とコンプライアンス体制の充実

本学園の教育研究活動に関する情報や経営・財務状況等についてホームページや刊行物などにより積極的に情報公開するとともに、公的教育研究機関としての説明責任（アカウンタビリティ）を果たします。

また、各種法令、ハラスメント、男女雇用機会均等、公益通報制度などに関するコンプライアンス体制を充実します。

⑶　沿革

昭和 26 (1951)	学校法人筒井学園　設立（広島高等洋裁女学院設立は昭和 21 年）
昭和 39 (1964)	広島文化女子短期大学 被服科設立
昭和 42 (1967)	広島文化女子短期大学 食物栄養科設置
昭和 44 (1969)	全職員協議会発足 (対話による教育推進委員会設置)
	被服科を被服学科に名称変更 食物栄養科を食物栄養学科に名称変更
昭和 45 (1970)	「究理実践」を本学園の基本理念とする
昭和 47 (1972)	法人名称を筒井学園から広島文化学園に変更
昭和 51 (1976)	音楽学科設置
昭和 57 (1982)	幼児教育学科設置
昭和 61 (1986)	呉女子短期大学 経営情報学科、生活学科 開学 (公私協力 － 阿賀キャンパス)
昭和 63 (1988)	広島文化女子短期大学 被服学科を生活文化学科に名称変更
平成 3 (1991)	広島文化女子短期大学 食物栄養学科を生活科学科に名称変更
平成 7 (1995)	呉大学 社会情報学部社会情報学科 開学 (公私協力 － 郷原キャンパス)
平成 9 (1997)	呉女子短期大学 生活学科を廃止
	呉女子短期大学を呉大学短期大学部に名称変更
平成 11 (1999)	呉大学 大学院社会情報研究科修士課程設置
	呉大学 看護学部看護学科設置 (公私協力 － 阿賀キャンパス)
	広島文化女子短期大学を広島文化短期大学に名称変更 (男女共学)
平成 13 (2001)	呉大学 大学院社会情報研究科博士課程 (後期) 設置
平成 14 (2002)	呉大学短期大学部 経営情報学科を地域情報学科に名称変更
平成 15 (2003)	呉大学 社会情報学部改組転換 福祉情報学科設置
	広島文化短期大学 生活文化学科と生活科学科生活科学専攻を廃止し、コミュニティ生活学科を設置
	広島文化短期大学 生活科学科栄養専攻を食物栄養学科に名称変更
	広島文化短期大学 幼児教育学科を保育学科に名称変更
	広島文化短期大学 コミュニティ生活学科が地域総合科学科として認定
	呉大学 坂キャンパス開設
平成 16 (2004)	呉大学 大学院看護学研究科修士課程設置
	呉大学短期大学部 地域情報学科をコミュニティデザイン学科に名称変更
	呉大学 社会情報学部福祉情報学科を坂キャンパスへ移転
平成 17 (2005)	呉大学短期大学部 学生募集停止
平成 19 (2007)	呉大学短期大学部 廃止
平成 20 (2008)	呉大学 社会情報学部福祉情報学科を健康福祉学科に名称変更
平成 21 (2009)	呉大学を広島文化学園大学に名称変更
	広島文化短期大学を広島文化学園短期大学に名称変更
平成 22 (2010)	広島文化学園大学 学芸学部子ども学科、音楽学科設置
平成 24 (2012)	広島文化学園大学 大学院看護学研究科博士課程 (後期) 設置
平成 25 (2013)	広島文化学園大学 社会情報学部社会情報学科を改組転換 グローバルビジネス学科として設置
平成 26 (2014)	広島文化学園大学 大学院教育学研究科修士課程設置
	広島文化学園大学 留学生別科設置
平成 28 (2016)	広島文化学園大学 大学院教育学研究科博士課程 (後期) 設置
平成 30 (2018)	広島文化学園大学 社会情報学部、大学院社会情報研究科　学生募集停止
	広島文化学園大学 人間健康学部 スポーツ健康福祉学科設置
令和元 (2019)	広島文化学園大学 大学院社会情報研究科 廃止
令和 3 (2021)	広島文化学園大学 社会情報学部 廃止
令和 4 (2022)	広島文化学園大学 大学院人間健康学研究科修士課程設置

⑷　設置する大学、学部・学科、キャンパス

設置する大学	開校年月	学部・学科	摘要
広島文化学園大学大学院	平成 16 年 4 月 1 日	看護学研究科（博士前期課程）	
	平成 24 年 4 月 1 日	看護学研究科（博士後期課程）	
	平成 26 年 4 月 1 日	教育学研究科（博士前期課程）	
	平成 28 年 4 月 1 日	教育学研究科（博士後期課程）	
	和令 4 年 4 月 1 日	人間健康学研究科（修士課程）	
広島文化学園大学	平成 11 年 4 月 1 日	看護学部看護学科	
	平成 22 年 4 月 1 日	学芸学部子ども学科	
	平成 22 年 4 月 1 日	学芸学部音楽学科	
	平成 30 年 4 月 1 日	人間健康学部スポーツ健康福祉学科	
広島文化学園短期大学	平成 15 年 4 月 1 日	コミュニティ生活学科	
	昭和 42 年 4 月 1 日	食物栄養学科	
	平成 15 年 4 月 1 日	保育学科	

設置する大学	キャンパス名	住所
広島文化学園大学	広島 坂キャンパス	〒731-4312　安芸郡坂町平成ヶ浜三丁目 3 番 20 号
広島文化学園大学	呉 郷原キャンパス	〒737-0182　呉市郷原学びの丘一丁目 1 番 1 号
広島文化学園大学	呉 阿賀キャンパス	〒737-0004　呉市阿賀南二丁目 10 番 3 号
広島文化学園短期大学	呉 阿賀サテライトキャンパス	
広島文化学園大学	広島 長束キャンパス	〒731-0136　広島市安佐南区長束西三丁目 5 番 1 号
広島文化学園短期大学		

令和 5 年 3 月 31 日現在

⑸　大学、学部・学科等の学生数の状況

①広島文化学園大学大学院

設置学部・学科等		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	充足率	令和3年度学生数
看護学研究科	博士(後期)課程	3 人	2 人	9 人	10 人	111.1%	11 人
	博士(前期)課程	6 人	2 人	14 人	8 人	57.1%	10 人
教育学研究科	博士(後期)課程	3 人	0 人	9 人	4 人	44.4%	5 人
	博士(前期)課程	3 人	2 人	11 人	2 人	18.2%	1 人
人間健康学研究科	修士課程	5 人	3 人	5 人	3 人	60.0%	―
合　　計		20 人	9 人	48 人	27 人	56.3%	27 人

②広島文化学園大学

設置学部・学科等		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	充足率	令和3年度学生数
看護学部	看護学科	118 人	82 人	520 人	358 人	68.8%	414 人
学芸学部	子ども学科	85 人	63 人	335 人	257 人	76.7%	258 人
	音楽学科	40 人	40 人	165 人	171 人	103.6%	179 人
人間健康学部	スポーツ健康福祉学科	155 人	161 人	535 人	547 人	102.2%	511 人
合　　計		398 人	346 人	1,555 人	1,333 人	85.7%	1,362 人

③広島文化学園短期大学

設置学部・学科等		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	充足率	令和3年度学生数
学科	コミュニティ生活学科	80 人	100 人	160 人	169 人	105.6%	166 人
	食物栄養学科	50 人	41 人	100 人	81 人	81.0%	81 人
	保育学科	100 人	61 人	200 人	138 人	69.0%	155 人
合　　計		230 人	202 人	460 人	388 人	84.3%	402 人

総合計（①＋②＋③）	648 人	557 人	2,063 人	1,748 人	84.7%	1,791 人

令和５年３月１日現在

⑹　理事・監事・評議員の概要（令和 5 年 3 月 31 日現在）

①理事（定員 7～10 名、現員 9 名）

氏　名	常勤・非常勤	号該当
坂越　正樹	常勤(学長)	1 号
森元　弘志	常勤(理事長)	2 号
海見　俊宏	常勤(学園長)	2 号
岡　　隆光	常勤	2 号

氏　名	常勤・非常勤	号該当
荒本　徹哉	常勤(副理事長)	3 号
大之木精二	非常勤	3 号
新納　愼治	非常勤	3 号
中本　克州	非常勤	3 号
岡村　清治	非常勤	3 号

②監事（定員 2～3 名、現員 2 名）

氏　名	常勤・非常勤	号該当
水野　秀平	非常勤	

氏　名	常勤・非常勤	号該当
杉浦　正和	非常勤	

③評議員（定員 17～26 名、現員 21 名）

氏　名	常勤・非常勤	号該当
坂越　正樹	常勤	1 号
森元　弘志	常勤	2 号
海見　俊宏	常勤	2 号
岡　　隆光	常勤	2 号
松元　健治	常勤	2 号
渡邊　一照	非常勤	3 号
舞原　理人	非常勤	3 号
札場　由麻	非常勤	3 号
小林泰一郎	非常勤	4 号
田中　美貴	非常勤	4 号
香川　治子	非常勤	4 号

氏　名	常勤・非常勤	号該当
吉村　幸子	非常勤	4 号
梶原　伸之	非常勤	4 号
新井　幸司	非常勤	4 号
荒瀬　尚美	非常勤	4 号
柚木　文隆	非常勤	4 号
村上　祐史	非常勤	4 号
戸光　　毅	非常勤	4 号
加土　孝博	非常勤	4 号
竹内　大雄	非常勤	4 号
藤田　孝司	非常勤	4 号

学校法人広島文化学園
理事長　森元　弘志

学校法人広島文化学園
副理事長　荒本　徹哉

学校法人広島文化学園
学園長　海見　俊宏

広島文化学園大学・短期大学
学長　坂越　正樹

⑺ 役員会等の開催状況

①理事会 7 回

②評議員会 3 回

③理事協議会 4 回

④学園経営企画会議 23 回

⑻ 職員の概要（令和 5 年 3 月 31 日現在）

①職員数（学長以外の常勤理事を除く。）　（単位：人）

設置学部・学科等		専任教員										事務職員	合計
		学長	副学長	教授	特任教授	准教授	特任准教授	講師	助教	助手	計		
広島文化学園大学	大学院	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	0	3
	看護学研究科	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	2
	教育学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間健康学研究科	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
	看護学部	0	0	14	1	9	2	6	3	2	37	12	49
	学芸学部	1	0	11	1	8	0	3	0	0	24	8	32
	子ども学科	1	0	7	1	4	0	3	0	0	16	5	21
	音楽学科	0	0	4	0	4	0	0	0	0	8	3	11
	人間健康学部	0	0	6	0	8	1	2	3	0	20	16	36
大学計		1	0	31	5	25	3	11	6	2	84	36	120
広島文化学園短期大学	コミュニティ生活学科	0	0	3	0	0	0	3	1	0	7	3	10
	食物栄養学科	0	0	3	0	1	0	1	0	3	8	2	10
	保育学科	0	1	4	0	1	0	2	1	0	9	2	11
短大計		0	1	10	0	2	0	6	2	3	24	7	31
法人事務局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
合　計		1	1	41	5	27	3	17	8	5	108	53	161

②専任職員の人事（採用者・退職者）（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）

区　分	教職員	人　数
採用	教育職員	48（34）人
	事務職員	11（ 6）人
退職	教育職員	37（28）人
	事務職員	18（13）人

（　　）内の数字は退職・再任用者数

⑼　施設・設備の概要

①令和４年度施設の整備状況

区　　分	工事（設備）名等	整備所要額
建　　物	坂・郷原・阿賀・長束キャンパス　空調等　　全 14 件	53,102,390 円
備　　品	坂・郷原・阿賀・長束キャンパス　図書ｼｽﾃﾑ等　　全 22 件	54,008,968 円
図　　書	坂・郷原・阿賀・長束キャンパス	9,246,044 円

②土地・建物・構築物・備品の整備状況

区　　分	内　　容	価　額	借　用(外数)
土　　地	（面積）92,120.54 ㎡	3,133,086,309 円	110,367.06 ㎡
建　　物	（面積）46,448.57 ㎡	4,229,392,584 円	－
構 築 物	外構施設他	312,670,964 円	－
備　　品	教育研究用機器備品 管理用機器備品	343,560,972 円 21,134,401 円	－

③図書の整備状況

種　別	冊（点数）	価　格
図書 視聴覚資料	215,003 冊 2,436 点	849,696,284 円

⑽　広島文化学園の重要な契約の締結について

区　分	名　　称	締　結　日
校舎等整備	坂・郷原・阿賀・長束キャンパス図書システム（継続）	令和 3 年 8 月 25 日
	阿賀キャンパスウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業備品	令和 4 年 5 月 20 日
	坂・郷原・阿賀・長束キャンパス遠隔講義システム	令和 4 年 10 月 25 日
	坂キャンパス空調改修	令和 5 年 2 月 7 日
	郷原キャンパス空調改修	令和 5 年 2 月 7 日
	阿賀キャンパス空調改修	令和 5 年 2 月 7 日
	長束キャンパス空調改修	令和 5 年 2 月 7 日
命名権	広島市文化交流会館ホール命名権契約（継続）	令和 4 年 3 月 3 日

⑾　登記事項

登　　記　　事　　項	登記日(申請日)
学校法人の資産総額の変更 　　決算に伴う資産総額の変更	令和 4 年 3 月 31 日 (令和 4 年 6 月 6 日)

2　財務の概要

⑴　決算の概要

学校法人は文部科学大臣が定める学校法人会計基準に基づいて、財務計算に関する書類 (計算書類) を作成します。計算書類は、支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする資金収支計算書、支払資金の入出金を伴わないものを含む学校法人の全ての事業活動の収入と支出を示し法人全体の経営状態を把握する事業活動収支計算書、学校法人の財産、負債等の状態を示す貸借対照表の３つの帳票で構成され、ぞれぞれに明細を示す付属表が添付されます。本学園の令和 4 年度決算の概要は次のとおりです。

①　資金収支計算書について

本学園の収入は学生納付金と補助金が大きな割合を占めます。令和 4 年度の学生納付金は 20 億 4,223 万円となり、前年度から 5,167 万円減少しました。令和 4 年 5 月 1 日現在の在学生数は 1,758 人で、前年同期比で 75 人減少したことが学生納付金収入に影響を与えました。また、補助金収入は 4 億 3,944 万円で、前年度から 2,108 万円減少しました。令和 3 年度は天井の耐震化などの大規模な施設設備に関する補助金が交付されたことが、本年度の相対的な補助金の減少につながっています。

一方、本学園の支出の主な要素として、人件費、教育研究経費、管理経費が挙げられます。人件費は学部の改組に伴い職員数が前年度比 7 人減少したことで 4,142 万円減少し 14 億 5,493 万円でした。教育研究経費は 6 億 4,283 万円で前年度から 5,785 万円増加しました。パソコン等の情報機器の契約が令和 4 年度から再リース契約に変更され賃借料になったことや、電気料金の上昇を含めた光熱水費の増加などが主な要因です。また、管理経費は前年度比 779 万円減の 1 億 5,021 万円で前年度と同水準でした。

令和 4 年度の特別な支出として、施設関係支出と設備関係支出があります。施設関係支出では換気機能付き空調機の整備を行い、設備関係支出では図書システム、文部科学省の「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」広島県の「遠隔講義システム関連機器等整備促進補助金」等に関連する機器の導入を行いました。

以上の結果、本学園の令和 4 年度末の支払資金は 2 億 1,961 万円増加して 51 億 3,571 万円となりました。

②　事業活動収支計算書について

本学園の事業活動全体の収支を示す基本金組入前当年度収支差額はプラス 5,828 万円でした。しかしながら、本年度整備した資産と同額を将来の更改に備えて計上する基本金を加味した当年度収支差額はマイナス 8,229 万円となりました。

この事業活動収支は、学校法人の本来の活動を示す教育活動収支、本業以外の活動を示す教育活動外収支、単年度の特別な活動を示す特別収支の３区分で構成されています。令和 4 年度の決算では教育活動収支がプラス 3,263 万円、教育活動外収支がプラス 196 万円、特別収支がプラス 2,367 万円でした。大学、短期大学を運営するためには少なくとも教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支がプラスになるように収支のバランスを維持することが求められています。

③　貸借対照表について

令和 4 年度の本学園の校地校舎、備品等の固定資産は、97 億 2,672 万円です。新たな整備より減価償却額の方が大きく、前年度比で 1 億 5,492 万円の減少となりました。一方、現金化が可能な流動資産は前年度比 1 億 6,769 万円増の 52 億 2,315 万円です。支払資金の増加による現金預金の増加が主要因です。

本学園の負債の主なものは、日本私立学校振興・共済事業団からの施設整備資金としての借入金、リース契約で支払期日が到来していないリース料などです。負債は約定どおり償還しており、前年度比 4,551 万円減少の 14 億 8,223 万円となりました。

令和 4 年度の事業活動支出 25 億 3,703 万円と負債のうち 1 年以内の支払期日の到来する流動負債 4 億 7,360 万円を合計した 30 億 1,063 万円を上回る流動資産を保有しており、学園運営に必要な資産を確保しています。

⑵　財務諸表の経年比較

①　資金収支計算書

（単位：千円、千円未満切捨て）

収入の部	H30	R1	R2	R3	R4	前年差額	
学生生徒等納付金収入	2,219,257	2,088,640	2,168,957	2,093,913	2,042,237	△ 51,676	Ⓐ
手数料収入	22,191	22,868	20,613	20,960	20,543	△ 417	
寄付金収入	6,900	1,950	12,511	1,125	2,255	1,130	Ⓑ
補助金収入	533,471	358,931	442,861	460,529	439,443	△ 21,086	Ⓒ
国庫補助金収入	533,066	358,595	442,476	455,218	433,387	△ 21,831	
地方公共団体補助金収入	405	336	385	5,311	6,056	745	
資産売却収入	0	0	0	150	0	△ 150	
付随事業・収益事業収入	10,938	11,435	8,259	12,880	11,668	△ 1,212	Ⓓ
受取利息・配当金収入	4,765	4,315	4,234	3,409	4,035	626	
雑収入	68,629	83,160	50,909	75,968	73,955	△ 2,013	Ⓔ
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	
前受金収入	406,582	438,385	362,340	395,812	374,098	△ 21,714	Ⓕ
その他の収入	567,188	494,108	527,703	454,452	490,916	36,464	Ⓖ
資金収入調整勘定	△ 530,196	△ 481,170	△ 490,731	△ 485,350	△ 466,551	18,799	Ⓗ
前年度繰越支払資金	3,761,283	4,324,970	4,573,350	4,770,480	4,916,100	145,620	Ⓘ
収入の部合計	7,071,012	7,347,595	7,681,010	7,804,331	7,908,704	104,373	Ⓙ

支出の部	H30	R1	R2	R3	R4	前年差額	
人件費支出	1,521,685	1,551,412	1,516,821	1,496,364	1,454,937	△ 41,427	Ⓚ
教育研究経費支出	515,807	493,234	656,576	584,976	642,834	57,858	Ⓛ
管理経費支出	155,004	158,094	142,093	158,008	150,211	△ 7,797	Ⓜ
借入金等利息支出	3,300	2,926	2,641	2,356	2,071	△ 285	
借入金等返済支出	33,260	40,780	40,400	40,400	36,520	△ 3,880	
施設関係支出	57,326	5,326	24,425	93,315	53,102	△ 40,213	Ⓝ
設備関係支出	36,171	20,208	28,355	43,987	63,255	19,268	Ⓞ
資産運用支出	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	505,973	571,402	582,121	548,621	451,878	△ 96,743	Ⓟ
資金支出調整勘定	△ 82,487	△ 69,140	△ 82,904	△ 79,798	△ 81,819	△ 2,021	Ⓠ
翌年度繰越支払資金	4,324,970	4,573,350	4,770,480	4,916,100	5,135,712	219,612	Ⓡ
支出の部合計	7,071,012	7,347,595	7,681,010	7,804,331	7,908,704	104,373	Ⓢ

② 事業活動収支計算書

（単位：千円、千円未満切捨て）

			H30	R1	R2	R3	R4	前年差額	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	2,219,257	2,088,640	2,168,957	2,093,913	2,042,237	△ 51,676	Ⓣ
		手数料	22,191	22,868	20,613	20,960	20,543	△ 417	
		寄付金	1,112	2,187	12,619	1,252	2,316	1,064	Ⓤ
		経常費等補助金	531,799	358,880	433,482	398,891	416,845	17,954	Ⓥ
		国庫補助金収入	531,394	358,544	433,097	398,579	415,782	17,203	
		地方公共団体補助金収入	405	336	385	311	1,063	752	
		付随事業収入	10,938	11,435	8,259	12,880	11,668	△ 1,212	Ⓦ
		雑収入	68,629	83,160	50,909	75,968	73,955	△ 2,013	Ⓧ
		教育活動収入計	2,853,930	2,567,173	2,694,842	2,603,865	2,567,567	△ 36,298	Ⓨ
教育活動収支	支出								
		人件費	1,529,857	1,550,794	1,526,409	1,501,522	1,466,296	△ 35,226	Ⓩ
		教育研究経費	841,128	819,172	969,672	889,821	898,642	8,821	㋑
		管理経費	177,487	180,869	164,574	180,436	169,171	△ 11,265	㋺
		徴収不能引当金繰入額	5,228	2,035	182	319	818	499	
		教育活動支出計	2,553,701	2,552,872	2,660,839	2,572,100	2,534,928	△ 37,172	㋩
		教育活動収支差額	300,228	14,300	34,003	31,764	32,639	875	㋥
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	4,765	4,315	4,234	3,409	4,035	626	
		教育活動外収入計	4,765	4,315	4,234	3,409	4,035	626	
	支出								
		借入金等利息	3,300	2,926	2,641	2,356	2,071	△ 285	
		教育活動外支出計	3,300	2,926	2,641	2,356	2,071	△ 285	
		教育活動外収支差額	1,464	1,388	1,593	1,053	1,963	910	㋭
		経常収支差額	301,693	15,689	35,596	32,818	34,602	1,784	㋬
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	149	0	△ 149	
		その他の特別収入	7,472	51	13,379	62,970	23,716	△ 39,254	㋮
		特別収入計	7,472	51	13,379	63,120	23,716	△ 39,404	㋯
	支出								
		資産処分差額	3,723	548	33	7,202	36	△ 7,166	㋰
		その他の特別支出	29,000	29,000	29,000	0	0	0	㋱
		特別支出計	32,723	29,548	29,033	7,202	36	△ 7,166	㋲
		特別収支差額	△ 25,251	△ 29,497	△ 15,654	55,918	23,679	△ 32,239	㋳
		基本金組入前当年度収支差額	276,441	△ 13,808	19,941	88,736	58,282	△ 30,454	㋴
		基本金組入額合計	△ 110,058	△ 64,896	△ 70,826	△ 133,830	△ 140,573	△ 6,743	㋵
		当年度収支差額	166,383	△ 78,704	△ 50,885	△ 45,094	△ 82,291	△ 37,197	㋶
		前年度繰越収支差額	△ 3,477,940	△ 3,311,556	△ 3,390,261	△ 3,441,147	△ 3,461,542	△ 20,395	㋷
		基本金取崩額	0	0	0	24,699	0	△ 24,699	㋸
		翌年度繰越収支差額	△ 3,311,556	△ 3,390,261	△ 3,441,147	△ 3,461,542	△ 3,543,833	△ 82,291	㋹
		事業活動収入	2,866,167	2,571,539	2,712,455	2,670,396	2,595,318	△ 75,078	㋺
		事業活動支出	2,589,726	2,585,348	2,692,514	2,581,660	2,537,036	△ 44,624	㋻

③　貸借対照表

（単位：千円、千円未満切捨て）

	H30	R1	R2	R3	R4	前年差額	
固定資産	10,679,152	10,357,895	10,077,505	9,881,647	9,726,722	△ 154,925	㋐
流動資産	4,411,211	4,665,603	4,839,515	5,055,460	5,223,153	167,693	㋑
資産の部合計	15,090,364	15,023,499	14,917,020	14,937,108	14,949,875	12,767	㋒
固定負債	1,190,650	1,114,768	1,049,866	1,018,428	1,008,635	△ 9,793	㋓
流動負債	585,225	608,051	546,533	509,323	473,601	△ 35,722	㋔
負債の部合計	1,775,875	1,722,820	1,596,399	1,527,751	1,482,236	△ 45,515	㋕
基本金	16,626,044	16,690,941	16,761,767	16,870,898	17,011,472	140,574	㋖
１号基本金	16,472,044	16,536,941	16,607,767	16,681,898	16,822,472	140,574	
４号基本金	154,000	154,000	154,000	189,000	189,000	0	
繰越収支差額	△ 3,311,556	△ 3,390,261	△ 3,441,147	△ 3,461,542	△ 3,543,833	△ 82,291	㋗
純資産の部	13,314,488	13,300,679	13,320,620	13,409,356	13,467,639	58,283	㋘
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の合計	15,090,364	15,023,499	14,917,020	14,937,108	14,949,875	12,767	㋙

⑶　主な財務比率比較

事業活動収支計算書関係比率

No	比率名	算出方法	R01	R02	R03	R04
(1)	人件費比率	人件費	60.3	56.5	57.5	57.0
		経常収入※4	52.9	51.5	50.9	―
(2)	人件費依存率	人件費	74.2	70.3	71.7	71.7
		学生生徒等納付金	69.7	68.2	68.1	―
(3)	教育研究経費比率	教育研究経費	31.8	35.9	34.1	34.9
		経常収入※4	34.5	35.7	34.6	―
(4)	管理経費比率	管理経費	7.0	6.0	6.9	6.5
		経常収入※4	7.8	7.3	7.4	―
(5)	借入金等利息比率	借入金等利息	0.1	0.0	0.0	0.0
		経常収入※4	0.1	0.1	0.1	―
(6)	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	△ 0.5	0.7	3.3	2.2
		事業活動収入	5.6	6.0	7.2	―
(7)	基本金組入後収支比率	事業活動支出	103.1	101.9	101.7	103.3
		事業活動収入 － 基本金組入額	105.4	103.6	102.7	―
(8)	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	81.2	80.3	80.3	79.4
		経常収入※4	76.0	75.5	74.7	―
(9)	寄付金比率	寄付金	0.0	0.6	0.0	0.1
		事業活動収入	2.2	2.6	2.6	―
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金	0.0	0.4	0.0	0.0
		経常収入※4	1.4	1.8	1.7	―
(10)	補助金比率	補助金	13.9	16.3	17.2	16.9
		事業活動収入	11.8	13.3	13.5	―
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金	13.9	16.0	15.2	16.2
		経常収入※4	11.6	13.2	13.5	―
(11)	基本金組入率	基本金組入額	2.5	2.6	5.0	5.4
		事業活動収入	10.5	9.2	9.6	―
(12)	減価償却額比率	減価償却額	13.6	12.5	12.7	10.8
		経常支出※5	12.1	12.0	12.1	―
(13)	経常収支差額比率	経常収支差額	0.6	1.3	1.2	1.3
		経常収入※4	4.5	5.2	7.0	―
(14)	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	0.5	1.2	1.2	1.2
		教育活動収入計	3.0	3.8	5.4	―

活動区分資金収支計算書関係比率

No	比率名	算出方法	R01	R02	R03	R04
(1)	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	14.7	12.6	14.2	11.6
		教育活動資金収入計	14.7	15.3	16.9	―

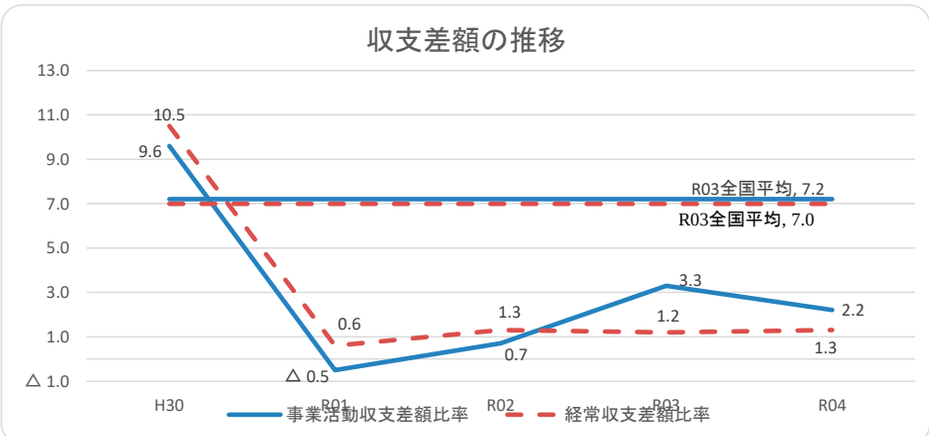
※1　比率の単位は%。但し，運用資産余裕比率(貸借対照表関係比率のNo8)の単位は年。
※2　各比率の上段は広島文化学園，下段は全国平均(理工他複数学部，加重平均)。
※3　比率は小数点第２位以下切捨て。
※4　経常収入 ＝ 教育活動収入計 ＋ 教育活動外収入計
※5　経常支出 ＝ 教育活動支出計 ＋ 教育活動外支出計
※6　運用資産 ＝ 現金預金 ＋ 特定資産 ＋ 有価証券
※7　外部負債 ＝ 長期借入金 ＋ 長期未払金 ＋ 短期借入金 ＋ 未払金 ＋ 預り金
※8　要積立額 ＝ 減価償却累計額 ＋ 退職給与引当金 ＋ ２号基本金 ＋ ３号基本金
※9　減価償却比率(貸借対照表関係比率のNo19)の計算には図書を含まない。

貸借対照表関係比率						
No	比率名	算出方法	R01	R02	R03	R04
(1)	固定資産構成比率	固定資産	68.9	67.5	66.1	65.0
		総資産	87.3	86.5	86.1	—
(2)	有形固定資産構成比率	有形固定資産	63.3	61.9	60.5	59.4
		総資産	60.6	59.0	58.0	—
(3)	特定資産構成比率	特定資産	5.3	5.3	5.3	5.3
		総資産	21.8	21.6	22.3	—
(4)	流動資産構成比率	流動資産	31.0	32.4	33.8	34.9
		総資産	12.7	13.5	13.9	—
(5)	固定負債構成比率	固定負債	7.4	7.0	6.8	6.7
		総負債 ＋ 純資産	7.3	6.9	6.9	—
(6)	流動負債構成比率	流動負債	4.0	3.6	3.4	3.1
		総負債 ＋ 純資産	5.1	5.3	5.3	—
(7)	内部留保資産比率	運用資産※6 － 総負債	24.5	26.8	28.2	29.9
		総資産	25.1	26.6	27.6	—
(8)	運用資産余裕比率	運用資産※6 － 外部負債※7	1.8	1.8	2.0	2.1
		経常支出※5	1.8	1.9	2.0	—
(9)	純資産構成比率	純資産	88.5	89.2	89.7	90.0
		総負債 ＋ 純資産	87.6	87.8	87.8	—
(10)	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	△ 22.5	△ 23.0	△ 23.1	△ 23.7
		総負債 ＋ 純資産	△ 17.4	△ 15.7	△ 15.4	—
(11)	固定比率	固定資産	77.8	75.6	73.6	72.2
		純資産	99.6	98.5	98.0	—
(12)	固定長期適合率	固定資産	71.8	70.1	68.4	67.2
		純資産 ＋ 固定負債	92.0	91.3	90.9	—
(13)	流動比率	流動資産	767.3	885.4	992.5	1,092.8
		流動負債	250.5	255.5	262.9	—
(14)	総負債比率	総負債	11.4	10.7	10.2	9.9
		総資産	12.4	12.2	12.2	—
(15)	負債比率	総負債	12.9	11.9	11.3	11.0
		純資産	14.1	13.9	13.9	—
(16)	前受金保有率	現金預金	1,043.2	1,316.5	1,242.0	1,372.8
		前受金	356.6	361.3	371.5	—
(17)	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産	94.9	89.1	88.4	86.8
		退職給与引当金	72.6	72.7	72.9	—
(18)	基本金比率	基本金	97.0	97.2	97.5	97.7
		基本金要組入額	97.2	97.4	97.4	—
(19)	減価償却比率※9	減価償却累計額	57.4	59.7	61.3	62.9
		減価償却資産取得価額	52.1	53.0	54.5	—
(20)	積立率	運用資産※6	66.6	66.2	66.1	66.4
		要積立額※8	74.4	77.7	78.7	—

⑷　主な財務項目のグラフ

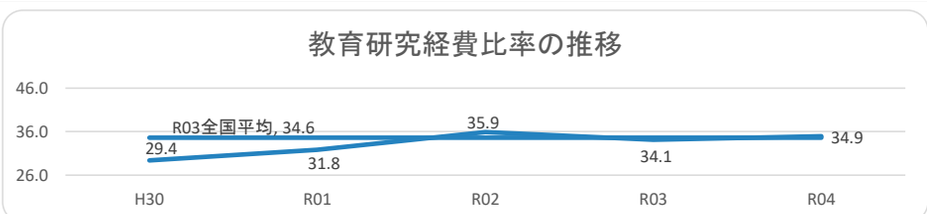
(単位:%)

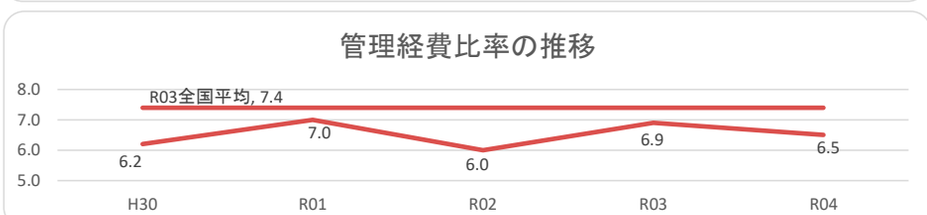
	H30	R01	R02	R03	R04
事業活動収支差額比率	9.6	△ 0.5	0.7	3.3	2.2
経常収支差額比率	10.5	0.6	1.3	1.2	1.3



(単位:%)

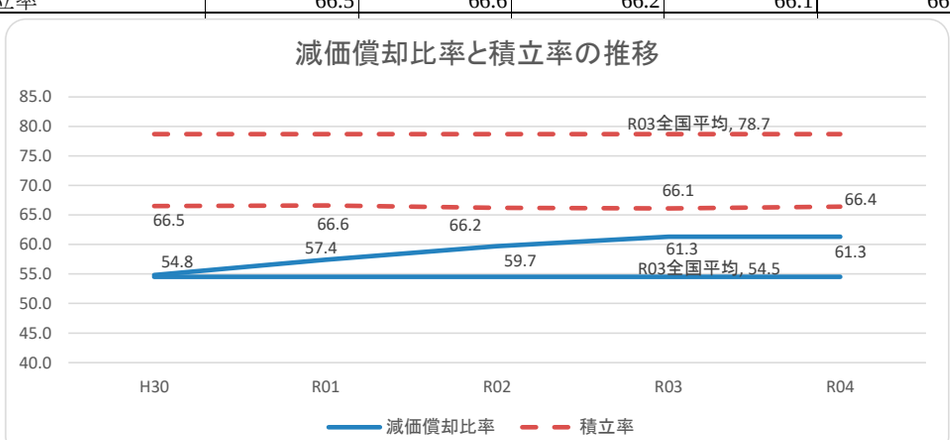
	H30	R01	R02	R03	R04
教育研究費比率	29.4	31.8	35.9	34.1	34.9
管理経費比率	6.2	7.0	6.0	6.9	6.5





(単位:%)

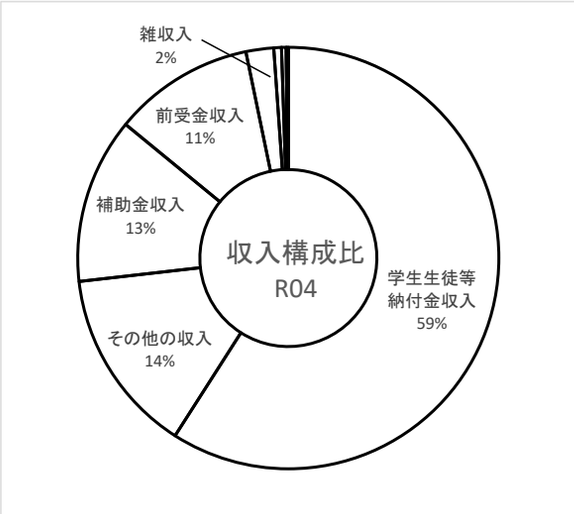
	H30	R01	R02	R03	R04
減価償却比率	54.8	57.4	59.7	61.3	61.3
積立率	66.5	66.6	66.2	66.1	66.4



資金収入における
収入構成比　（単位：千円）

	R04
学生生徒等納付金収入	2,042,237
手数料収入	20,543
寄付金収入	2,255
補助金収入	439,443
付随事業・収益事業収入	11,668
受取利息・配当金収入	4,035
雑収入	73,955
前受金収入	374,098
その他の収入	490,916

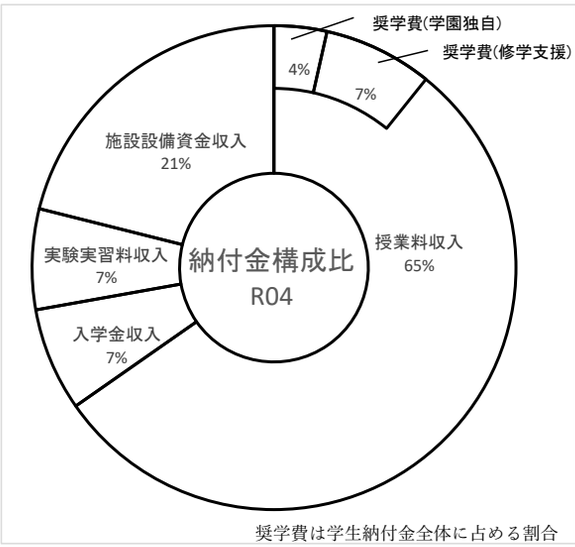
（前年度からの繰越を除く）



その他の収入の主な項目
　預り金受入収入
　前期末未収入金収入

学生生徒等納付金収入の
構成と奨学金　（単位：千円）

	R04
授業料収入	1,333,539
入学金収入	141,005
実験実習料収入	136,876
施設設備資金収入	430,816
校外実習料収入	0
奨学費支出(学園独自)	72,095
奨学費支出(修学支援)	148,780

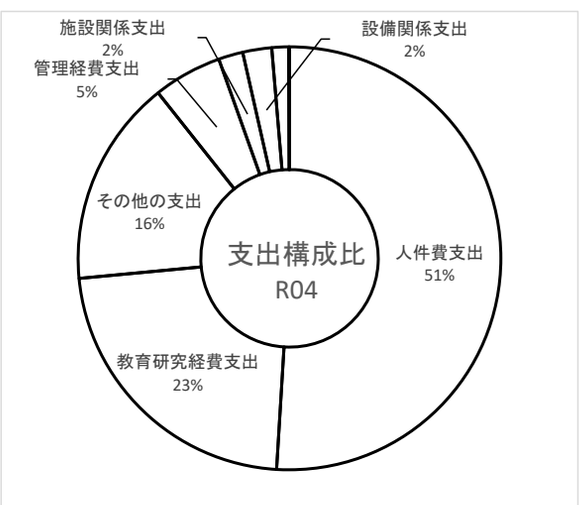


奨学費は学生納付金全体に占める割合

資金支出における
支出構成比　（単位：千円）

	R04
人件費支出	1,454,937
教育研究経費支出	642,834
管理経費支出	150,211
借入金等利息支出	2,071
借入金等返済支出	36,520
施設関係支出	53,102
設備関係支出	63,255
その他の支出	451,878

（翌年度への繰越を除く）



その他の支出の主な項目
　預り金支払収入
　前期末未払金支払支出

⑸　有価証券の状況

①有価証券の保有状況

令和5年3月31日現在

銘　柄	券面金額	数量	利回り又は配当金	取得年月日	額面価格又は評価額	備　考
ユーロ円建為替債	100,000,000	1		平成19年9月5日	31,440,000	野村證券
計	100,000,000	1			31,440,000	

⑹　借入金の状況

令和5年3月31日現在

種　類	数量	金　額	使　途	償還期限	利　率	その他の主要事項
長期借入金						
日本私立学校振興・共済事業団	1口	31,500,000円	校舎耐震	令和15年 3月	0.50%	担保物件：土地建物
日本私立学校振興・共済事業団	1口	94,050,000円	校舎耐震	令和16年 9月	0.50%	〃
日本私立学校振興・共済事業団	1口	45,960,000円	校舎耐震	令和17年 9月	0.50%	〃
日本私立学校振興・共済事業団	1口	8,040,000円	校舎耐震	令和17年 9月	0.50%	〃
日本私立学校振興・共済事業団	1口	38,090,000円	校舎耐震	令和18年 9月	0.60%	〃
日本私立学校振興・共済事業団	1口	87,100,000円	校舎耐震	令和18年 9月	0.60%	〃
日本私立学校振興・共済事業団	1口	42,380,000円	校舎ｱｽﾍﾞｽﾄ除去	令和18年 9月	0.30%	〃
計		347,120,000円				

令和5年3月31日現在

種　類	数量	金　額	使　途	利　率	その他の主要事項
短期借入金					
日本私立学校振興・共済事業団	1口	3,500,000円	校舎耐震	0.50%	担保物件：土地建物
日本私立学校振興・共済事業団	1口	3,200,000円	校地整備	0.80%	〃
日本私立学校振興・共済事業団	1口	8,550,000円	校舎耐震	0.50%	〃
日本私立学校振興・共済事業団	1口	3,830,000円	校舎耐震	0.50%	〃
日本私立学校振興・共済事業団	1口	670,000円	校舎耐震	0.50%	〃
日本私立学校振興・共済事業団	1口	2,930,000円	校舎耐震	0.60%	〃
日本私立学校振興・共済事業団	1口	6,700,000円	校舎耐震	0.60%	〃
日本私立学校振興・共済事業団	1口	3,260,000円	校舎ｱｽﾍﾞｽﾄ除去	0.30%	〃
計		32,640,000円			

⑺　補助金収入の状況

令和5年3月31日現在

【令和４年度】　（千円）

広島文化学園	経常費補助金			私立大学等改革総合支援	経営強化等支援	修学支援授業料減免	利子助成遠隔・空調	計
	教職員学生	経常費特別	経常費計					
大学・大学院	200,196	4,638	204,834	9,832	0	113,627	9,423	337,716
短期大学	51,448	888	52,336	0	0	35,153	8,182	95,671
計	251,644	5,526	257,170	9,832	0	148,780	17,605	433,387
前年比較	5,244	805	6,049	9,832	0	1,322	△ 39,033	△ 21,830

※地方公共団体補助金を除く

【令和３年度】　（千円）

広島文化学園	経常費補助金			私立大学等改革総合支援	経営強化等支援	修学支援授業料減免	利子助成遠隔・空調	計
	教職員学生	経常費特別	経常費計					
大学・大学院	189,305	3,623	192,928	0	0	111,894	41,569	346,391
短期大学	57,095	1,098	58,193	0	0	35,564	15,069	108,826
計	246,400	4,721	251,121	0	0	147,458	56,638	455,217
前年比較	△ 12,486	△ 1,093	△ 13,579	△ 21,750	△ 10,524	11,335	47,260	12,742

※地方公共団体補助金を除く

【令和２年度】　（千円）

広島文化学園	経常費補助金			私立大学等改革総合支援	経営強化等支援	修学支援授業料減免	利子助成遠隔・空調	計
	教職員学生	経常費特別	経常費計					
大学・大学院	204,369	3,594	207,963	13,750	10,524	99,622	8,197	340,056
短期大学	54,517	2,220	56,737	8,000	0	36,501	1,181	102,419
計	258,886	5,814	264,700	21,750	10,524	136,123	9,378	442,475
前年比較	13,030	△ 40,487	△ 27,457	1,688	△ 11,801	112,123	9,327	83,880

※地方公共団体補助金を除く

【令和元年度】　（千円）

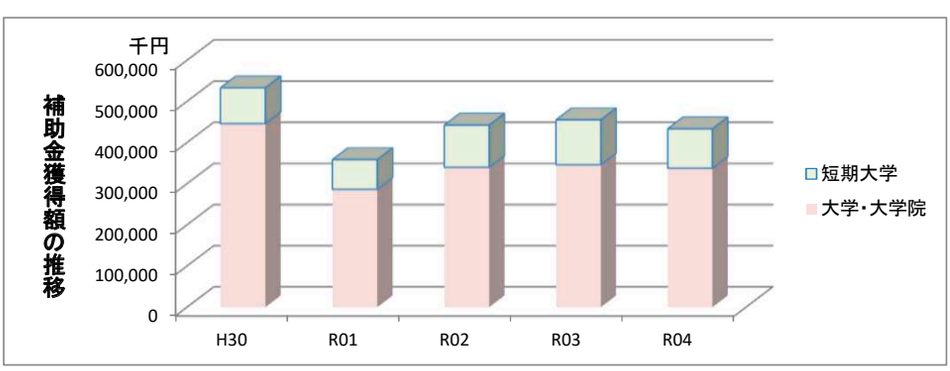
広島文化学園	経常費補助金			私立大学等改革総合支援	経営強化等支援	大学研究ブランディング	利子助成	計
	教職員学生	経常費特別	経常費計					
大学・大学院	190,306	36,588	226,894	13,062	22,325	24,000	51	286,332
短期大学	55,550	9,713	65,263	7,000	0	0	0	72,263
計	245,856	46,301	292,157	20,062	22,325	24,000	51	358,595
前年比較	△ 138,658	△ 22,579	△ 161,237	7,062	△ 2,675	△ 16,000	△ 1,621	△ 174,471

※地方公共団体補助金を除く

【平成３０年度】　（千円）

広島文化学園	経常費補助金			私立大学等改革総合支援	経営強化等支援	大学研究ブランディング	ﾌﾞﾛｯｸ塀改修工事 他	計
	教職員学生	経常費特別	経常費計					
大学・大学院	318,766	54,758	373,524	6,000	25,000	40,000	1,672	446,196
短期大学	65,748	14,122	79,870	7,000	0	0		86,870
計	384,514	68,880	453,394	13,000	25,000	40,000	1,672	533,066
前年比較	111,060	11,749	122,809	△ 20,784	14,241	5,949	△ 18,123	104,092

※地方公共団体補助金を除く



⑻　監査

①　公認会計士による監査実施状況

実施日	実施内容	監査法人人数	監事の立会い	
令和4年4月7日	R3伝票チェック（決算）	4	1	令和3 会計年度 監査
令和4年5月10日	R3伝票チェック（決算）	4	1	
令和4年5月18日	R3伝票チェック（決算）	4	2	
令和4年12月9日	監査方針説明 Ｒ4伝票チェック（期中）	4	2	令和4 会計年度 監査
令和5年2月10日	Ｒ4伝票チェック（期中）	3	1	
令和5年3月24日	Ｒ4伝票チェック（期中）	3	1	

公認会計士による監査実施時には、可能な限り監事による監査も併せて実施しており会計監査については厳正に処理しています。

理事会・評議員会・理事協議会へ出席し、学園運営、理事の業務執行状況も含めその都度、適正な指導、助言が為されています。

また、監事は文部科学省主催の監事研修会へ参加し、学校法人会計に従った適切な会計監査の実施に努めている他、監事意見交換会を開催し、学園との意見交換を行うことで監査体制の充実を図っています。

3　事業報告

（1）第5章−1　組織

①　全職員による中期経営計画の見直しと改訂(毎年度)

毎年度４月１日の中期経営計画（改訂版）策定後、計画実施に当たって、９月における令和４年度SWOT分析、10月における大学・短期大学協議会での中間報告、翌年３月の実績報告とPDCAサイクルに従って実行してきた。また、中期経営計画Ⅳにおけるプロジェクトとして、10年構想検討PT、短期大学将来構想検討PT、リカレント教育検討PT、SDGｓ検討PT等の各プロジェクトやワーキンググループの検討を踏まえて、中期経営計画Ⅳ令和５年度改訂版案を作成した。各検討の過程では部署ごとの職員が関わり、全職員によって見直しを進めることができた。

②　法人情報の公開の推進（令和元年度公開情報以上の情報を公開）

学園ホームページで、寄附行為、役員、法人の概要、事業の概要及び財務の概要等法令等に定める情報は全て公開している。令和３年度に全面改訂したホームページについて、令和４年度もブラッシュアップを図り、閲覧者にとってより分かりやすい情報提供に努めている。

③　各部署における中期経営計画に基づく事業計画の作成、実行と検証（毎年度）

中期経営計画Ⅳに基づく事業計画を、大学・短期大学協議会において、５月に事業計画を関係職員で共有し、10月に中間報告を行い、3月に実績報告を行って、達成目標に対する評価を行い、令和５年度の事業計画、予算、中期経営計画Ⅳ令和５年度改訂版に反映している。

（2）第5章−2　人事・給与

①　採用、異動、昇任等の人事制度に関して、総合的に運用するための制度の見直し（令和４年度完成）

中期経営計画Ⅳ推進プロジェクトとして「人事制度、人事考課制度、給与制度改革プロジェクト」を設置して、８月の私学事業団による経営相談を経て、12月のプロジェクト会議やワーキング会議等により検討を行った。令和４年度は人事評価の反映を含む給与制度改革案をとりまとめた。引き続き人事制度の見直しを行っていく。

②　新たな人事評価制度の導入（令和４年度完成）

上記のとおりプロジェクトを中心に継続して検討を行っており、令和４年度は人事評価の反映を含む給与制度改革案をとりまとめた。引き続き新たな人事評価制度の導入についての検討を行っていく。

③　人事評価制度に連動した給与制度の導入（令和５年度完成）

上記のとおりプロジェクトを中心に継続して検討を行っており、令和４年度は人事評価の反映を含む給与制度改革案をとりまとめた。令和５年度から、昇任・昇格、賞与等へ反映していく。

④　令和５年度までに人件費を3%削減

起点となる平成30年度と比較して、令和４年度決算では7%の削減を実現した。

（3）第6章　財務

①　事業活動収支差額（基本金組入前）の黒字堅持（事業活動収支差額比率10%以上）

令和４年度の事業活動収支差額比率は2.2%であった。前年度3.3%から減少しており、安定的な収入の確保と経費支出の抑制により引き続き目標達成を目指す。

②　第２号基本金組入の計画的な運用

第２号基本金を組み入れるための計画は未作成である。中期経営計画Ⅳ推進組織である「10年構想検討プロジェクト」の検討結果等に基づいて作成する学園の将来構想（計画）と併せて、第２号基本金を組み入れるための計画を作成する。

③　人件費比率53%以下を維持

令和４年度の人件費比率は57.0%であった。前年度57.5%から減少しているが、適正な人員配置、人事制度の見直し、給与制度の見直し等により、引き続き目標達成を目指す。

④　各キャンパスの施設・設備等の新規・更新計画の策定（令和４年度）

施設・設備等の新規・更新計画は未作成である。予算策定作業の中で、各キャンパスの事務部を中心に施設設備の整備について計画表を作成しており、これらの状況も踏まえ、中期経営計画Ⅳ推進組織である「10年構想検討プロジェクト」の検討結果等に基づいて作成する学園の将来構想（計画）と併せて、施設・設備等の新規・更新等に関する計画を作成する。

（4）第７章−1　広報

①　広報企画会議を活用した情報の一元化

広報企画委員会（兼ホームページ管理委員会）により、広報施策の企画検討及び立案を行うとともに、ホームページ管理を組織化することにより円滑に運営した。

②　マスコミに対する情報提供数の増（令和５年度までに令和元年度の２倍に増やす）

マスコミに対する情報提供（プレスリリース）数は23件で、目標数値を概ね達成した（令元年度12件）。これにより新聞掲載32件（令元年度６件）・テレビNEWS６件につながった。今後も引き続き様々な媒体により全学で連携した情報発信に努める。

③　ホームページのアクセス数の増（対前年度比5%増）

ホームページのアクセス数は、前年度1,491,350アクセスに対し、今年度1,445,740アクセスで対前年度比3%減であった。

（5）第７章−2　学生募集

①　大学・短大全体としての定員の確保

大　　学：入学者数340人（定員380人）　前年度（344）
短期大学：入学者数181人（定員230人）　前年度（202）

オープンキャンパス参加者の出願状況がそのまま入学予定者数に影響する。できるだけ個人と話す機会を増やす、早めの時期にインパクトのあるプレゼンをするなどを意識して取り組んでいく。次年度も引き続き、学科・学生部と協力し目標を達成したい。

②　オープンキャンパス参加者数の確保

告知方法として、進学相談会（会場、高校内）、アドミッションオフィサーによる高校での案内、DM発送、LINE、ホームページ、Web広告、進学雑誌等で行った。これらに加え、オープンキャンパス参加者を通じて来場者を広めるため、オープンキャンパスの内容工夫を進めていき、学科と協力し参加者数増を達成したい。

	受験対象者	保護者等	合計
大学短大説明会	137 人	120 人	257 人
オープンキャンパス	1,361 人	746 人	2,107 人
合　計	1,498 人	866 人	2,364 人
（前年度）	(1,432 人)	(688 人)	(2,120 人)

③　受験対象者の本学認知度の向上

ダイレクトメール・オフィサー高校訪問・進学説明会での説明・SNS発信・Web広告等による情報発信を強化しホームページへ誘導した。次年度も継続しながら本学認知度を向上させたい。

（6）第７章−３　入学者選抜

①　入学試験制度検討ワーキンググループ（平成30年度設置）の提言に基づく入学者選抜の円滑な実施と検証

入学者選抜企画運営委員会を統括組織とした入学者選抜統括実施本部、入学者選抜問題作成委員会、学生募集要項策定委員会等の実施体制のもと、入学者選抜実施要領により教職員の役割を定めるとともに、学内職員に対しては入学者選抜連絡会議等において、高校関係者や受験生に対しては入学者選抜説明会、オープンキャンパス及びホームページにおいてそれぞれ周知を図ってきたことにより、トラブルもなく円滑に実施することができた。

②　入学者選抜制度と奨学金制度の連動性・有効性の検証

奨学金制度検討委員会において、入学者選抜制度と奨学金制度の連動性、有効性について検討してきた。令和４年度及び令和５年度入学生の実績は下表のとおりである。募集定員に対する奨学金受給者の割合は、令和５年度入学生については18.6％（令和５年２月28日現在）であり、前年度より3.0ポイントしているが、一定程度の有効性を確認することができた。

	家族入学	専門・総合	音楽特別	スポーツ特別	共通テスト
令和４年度	40 人	7 人※	5 人	39 人	4 人
令和５年度	41 人	15 人※	11 人	36 人	11 人

※専門・総合は短大のみ

③　早期合格者に対する入学前教育と高大連携の在り方の検証

高大連携事業協力校10校に対して、学校推薦型選抜合格者39名に対する入学前教育を依頼した。昨年度の反省をふまえ、高校側の指導等が円滑にすすめられるよう、年内に入学前教育の依頼を行うことで、特に問題もなく実施することができた。

令和４年度入学生のうち、高大連携協定校から来た学生39名に対して、入学前アンケートを実施し、大部分の学生が入学前教育は「役に立っている」と回答しており、入学前教育の有効性を検証することができた。

④　入学者選抜システムの改善等による入学者選抜業務の効率化と経費の削減（入学者選抜業務10％削減・経費10％削減）

一般選抜及び大学入学共通テスト利用選抜における高校宛の合否結果通知を廃止することにより、作業の効率化と経費削減に努めた。

（7）第８章　教学

①　時代の変化に応じ、カリキュラム・ポリシーに則した教育課程の編成

社会の変化に対応して各学部、短期大学の令和５年度教育課程案を作成し、学則変更案を理事会に上程した。

教育課程委員会及び教養教育推進委員会の協議によって、令和５年度から実施するリベラルアーツ教育の定義、教育課程との関連性等の基本計画を策定した。

②　カリキュラムマップ・ナンバリングの活用

次年度教育課程の改訂に合わせて、カリキュラムマップ・ナンバリングの活用について再確認した。

短期大学では、教養科目のカリキュラムマップを一部変更し、全学的統一化を進めた。

③　統一様式によるシラバスの充実（アクティブ・ラーニング、学修法、評価方法等）

全学統一様式により各学科のシラバスチェックを実施した。試験やレポートのフィードバックの方法を明記することを徹底した。

④　HBG型アクティブ・ラーニングの開発

各学部学科の教育理念･方針に合わせて、アクティブ・ラーニングの導入を推進した。

令和５年度のノートPC必携化に向けて、PC活用のシラバス明記やWi-Fi環境の強化、貸出PCの整備等ハード面の準備を行った。

⑤　全教育職員による授業公開・相互評価の実施

授業公開・相互評価を各CPで計画的に実施した。

⑥　学修成果可視化のための量的・質的データの分析・公表

学期末ごとに学生の取得単位がチェックされ、状況把握・分析を行い、教育課程委員会、教授会を通して改善方策が提出された。また卒業判定時の基準となるGPA値について見直しを行った。

IR推進センターによるデータの一元化作業と連動させて、教学データの集約を行った。

⑦　HBG 版学修履歴証明書の作成と運用

システム開発管理センター・IR 推進センターと連携して、令和 4 年度版学修履歴証明書の作成作業を行い、3 年生については 10 月、卒業生については 3 月 16 日の学位記授与式で配付した。

（8）第9章　学生生活支援

①　大学全体としての退学率 2%以下 ※括弧内前年度

退学率は 3 月末で大学が 2.3%(3.2)、短大が 3.3%（2.2）となり目標達成には至らなかった。今年度の取組の成果としては、休退学の分析を分類化し、より適切なデータ化を図ったこと、カウンセラーを講師として事例研修を実施したこと、アンケート調査等の実施により休退学の心配のある学生を把握するなど事前の取組を実施したことがある。来年度以降も休退学状況となるまでに前段階の取組を進めたい。

②　「学生生活の満足度調査」総合的な満足度(満足・やや満足）90％以上 ※括弧内前年度

卒業生の総合的な学生生活の満足度は大学 83%（80）短期大学 92%（88）となり、短大は目標達成できたが、大学は昨年度よりポイントを上げることができたものの目標達成には至らなかった。しかし、自治会情報交換会を開催しながら大学短大で協力しながら準備した結果として 3 年ぶりとなる大学祭を各キャンパスで開催できたことなど、満足度につながる成果もあった。来年度はさらに交流を促進して学生の意識・意欲の向上を図り、学園としての一体感が持てるように支援し満足度向上に向けて取組を進めたい。

③　夢カルテの活用について

目標設定の 100％記入は休退学の学生を除いて達成でき、夢カルテが学生自身の成長をチューターと確認するためのアイテムとして活用し定着させることができた。学修履歴証明書と連動させることについては課題であり検討を進めたい。

（9）第 10 章　就職・キャリア支援

①　進路決定率 100%

令和 5 年 3 月 31 日現在の進路決定率は、大学 98.5%（看護学部 100%、学芸学部 98.9%、人間健康学部 97.2%）、短期大学 100% である。学生の進路決定状況についてはキャンパス就職・キャリア支援委員会において情報共有に努め、未内定者について対応策等を協議し、センター会議に報告し学園全体の視点から課題集約、改善策等の検討を行った。

②　卒業後における定着状況の把握及び支援

教学支援センター実施の「教育内容に関するアンケート調査」の質問項目に卒業後の進路動向に関する質問 4 項目を付加し、令和 2 年 3 月卒業生（大学 219 名、短期大学 213 名）を対象として進路定着状況調査を実施したところ、回答率は大学 10.6%（21/219）、短期大学 10.7%（21/213）であった。離職率は大学 38.1%（8/21）、短大 42.9%（9/21）であり、離職の内訳は、大学は転職 7 名・無職 1 名、短期大学は転職 6 名・無職 3 名である。（参考　令和 3 年度厚生労働省調査　大卒離職率 31.2%、短大卒離職率 41.1%）。

③　就職先企業アンケート「卒業生の資質（5 段階評価）」 3.5 以上

令和 4 年 3 月の卒業生の就職先の企業等へ「求める人材要件」等のアンケート調査を令和 4 年 9 月に行い、教育の効果及び学生が修得した学修成果を把握した。「卒業生の資質」についての評価結果は次のとおりであった。

【評価結果】 卒業生の資質に関する 10 項目の質問に対する 5 段階評価は平均すると 3.53 であり、目標は達成できた。

大学･短期大学共に、評価の高い項目（3.5 以上）は「⑥意欲･熱意」「⑦学ぶ姿勢･向上心」「⑧責任感･誠実性･粘り強さ」「⑨ コミュニケーション能力」「⑩協調性・チームワーク力」である。

逆に、評価の低い項目（3.4 以下）は「①専門的知識・技能」「②一般常識・教養・マナー」「③パソコン操作等の能力」「④理解・判断力」「⑤問題解決能力」である。

（10）第 11 章－1　地域連携

①　自治体、産業界との包括連携協定による連携推進のための会議を定期的に開催し、地域連携上業を推進

包括連携協定を締結する自治体や産業界を 10 団体以上にすることを目標として取り組んできた結果、大学で 14 団体、短期大学で 11 団体に増やすことができた。

②　地域、企業や教育コンソーシアムと連携し、学生が主体的に地域と関わる課題解決型学習やフィールドワークを実施

学生が主体的に地域に係る課題解決型学習やフィールドワーク等の授業科目を 4 科目（大学 2 科目、短期大学 2 科目）開設するとともに、呉地域オープンカレッジネットワーク会議「学生の夢実現プロジェクト」に 1 事業が採択された。また、教育ネットワーク中国主催の 5 事業に参画することができた。

包括連携協定に基づき関係企業と連携し、寄付講義を 6 学科で開講した。

（11）第 11 章－2　社会貢献

①　実践的な教育研究活動を通して持続的な連携事業の展開を実現するため、教育研究に関わる連携事業の成果を蓄積し、地域社会に貢献できる人材を育成

教育研究に関わる連携事業の成果をふまえ、地域防災や地域経済活性化に係る 2 事業を実施した。

②　学習機会提供のため、本学が有する知的資源、人的資源および施設・設備を活用し、リカレント教育や学び直し教育の展開、充実に貢献

履修証明プログラムを1講座開設し、10名に履修証明書を発行した。また、次年度開設に向けて、保育士・栄養士養成のための教育訓練講座を申請し認可された。

③　地域社会のニーズに応じた各種講座の開講

生涯学習のための公開講座を47講座開催し、延べ606名の受講者があった。

④　学生及び職員の地域活動、地域イベント及びボランティアへの積極的な参加

第8回スペシャルオリンピックス広島大会に185名の学生がボランティアとして参加するとともに、地域行事やスポーツ大会等にも多くの学生が積極的に参加し、高い評価を得ることができた。

（12）第11章－3　国際交流

①　全学の学生及び職員を対象とする国際交流の促進及び実質化

今年度のフィリピン・パーペチュアル・ヘルプ大学への短期語学研修は、準備は進めたものの、参加者がおらず実施できなかった。令和5年度については、早期募集、英語力の向上など1年間のプログラムとして実施していくうえで、パーペチュアル・ヘルプ大学東京事務所と協議・連携し、実施する計画を立てている。

②　海外からの留学生と日本人学生の交流促進

社会情報学部の閉鎖以降、本学に留学生はいなくなった。しかしながら、人間健康学部ではスポーツを中心とした留学生が入学しており、今後留学生受け入れ態勢について検討することとした。

③　国際交流に係る規程等の整備と実行

昨年度、協定締結・提携校等を6大学、1教育研究施設に整理し、さらに国際交流センターのホームページを新たに作成した。今後も必要に応じて、規程等の整備及び実行を行っていく。

（13）第12章　研究

①　研究の推進と多様化

対人援助研究センターを中心とし、各研究センターの計画に基づいて研究を推進した。また、文部科学省タイプ2「特色ある高度な研究の展開」に係る資料の収集等を行った。

②　研究成果の発信

各教員が1テーマ以上の知的資源情報（社会貢献に資する情報）をＨＰで発信（目標提供率80%）することは達成できなかった。

Research mapを活用するなど、情報の収集方法などを検討し、目標達成を図っていく。

対人援助研究センターHPに研修会・ワークショップ等の情報の掲載などにより情報発信を行った

③　研究の活性化

科学研究費補助事業の申請は教育職員の70%以上の目標に対して、全学で20.5%（大学）と目標達成できず、申請件数は昨年度の28%から減少した。

相談窓口の継続設置、科研費研修会の開催、統計処理のワークショップ、研究交流会の開催などにより、科研費申請の支援や研究活動の充実を図った。女性研究者構成比30%以上は、達成されており、引き続き維持する。若手研究者構成比20%については下回っており（16%）、改善が必要となる。

質問紙による各キャンパスの3名のセンター長を対象に調査を実施した。その意見を参考に、科研費研修会に関する相談会、研究交流会の改善・充実を図り、情報共有、共同研究の実施を含めた研究の活性化を図る計画を立てた。また、研究成果発表会を開催し、対人援助年報の発行を進めることとした。

（14）第13章　図書館

令和4年度から新図書館システム（リコー）を導入したが、大きなデータの紛失もなく、4キャンパスの備品データ合計約20.5万件の移行が、無事に終了したことを確認した。新型コロナ対応による入構制限がなくなり、入館者数の増加が概ね全キャンパスで見られた。オンラインでの電子書籍のアクセス数は2,128アクセスあり、前年比4.2%増であった。概ね目標を達成することができた。

①　図書館利用の活性化（利用比率増）

今年度は新型コロナ対応による入構制限がなくなり、入館者増に結び付いた。具体的には、対面の図書館ガイダンスなどもあり、前年度より多い来館利用者数を記録している。またオンラインでの電子書籍や試読サービスなどへのアクセス数は前年度から4.2%（2023.2.13現在）伸び、今年度2,128アクセスへと増加した。さらに、アクティブラーニングを推進するために、ラーニングコモンズ(利用人数1,101名）は少人数ゼミに、オープンコモンズ（利用人数896名）は臨地実習の学習のために活用されている。

②　教育研究資料の安定した収集（学生数に応じた図書費確保）

昨年度に続き、長束キャンパスにおける小・中学校全教科書、教師用指導書の配置、短大・学芸における音楽の楽譜資料の充実、阿賀キャンパスにおける医学・看護図書の追加、坂・郷原キャンパスにおける資格・教員採用試験に向けた図書の充実に努力した。また、全キャンパスからアクセスできる電子書籍の購入やその試読サービスも行った。各キャンパス特有の研究資料に配慮しながら、予算の範囲内で必要な研究・教育図書の確保に努め、ほぼ目標を達成できたと考えている。

これらの書籍や資料の収集だけにとどまらず、新図書館システムの中で、いかに利用を促進していくかの検討（例えば、教員の推薦図書コーナーの設置など）が必要と考えている。また、教育心理データベースのオンライン講習会が開催（2022.8.30）され、長束を中心に阿賀・坂からも参加（当日16名・動画配信希望6名）があり、年間セッション回数が前年比3.5倍となり、研究・教育の質保証に資するこ

とができた。

③　学内知的生産物のリポジトリ登録率100%維持

国立情報学研究所のリポジトリ移行に伴い、他大学図書館・諸機関と連携して、多様な学術情報サービスを共有し速やかな文献入手体制を維持する。広島県大学図書館協議会の移行スケジュールが変更され早まったにも関わらず、次期リポジトリへの申請業務は無事1月に完了した。これによりリポジトリ移行と登録率100%が維持できる体制を組むことができた。

（15）第14章　システム

①　次期リプレースの円滑な実施

業者を選定し、2023年4月1日稼働に向けネットワーク／サーバー／クライアント環境のシステムリプレース作業を実施している。作業はスケジュール通り実施されており、3月24日～26日の一斉切替を経て新システムに移行。

必携PC利用開始に伴った措置として、本学基幹回線の増強と全学無線LAN環境の増強を実施した。

②　授業支援システム（C-Learning）の学生利用率90%

利用率は常に98%を示しており全学部生が利用している。残りの2%は大学院生。

③　インシデント情報共有と緊急対応手順確立

エンドポイントアプリケーションESETを使いユーザーセキュリティインシデント情報の収集を行った。

④　ICT活用講習会の実施

利用者支援サービスとして2,800件を超すヘルプデスクサービスと8,000件を超すPCの貸出業務を行い、本学のICT利用促進を支援した。

必携PC利用開始に伴いより一層多岐にわたる質疑が寄せられると思われる。より質の高い支援を目指しICT支援のスキル向上を目指す。

8月にICT支援員を講師として、全教職員向けにGAS（Google Apps Script）を利用に関する講習会を実施した。

（16）第15章　ＩＲ

①　IR業務の段階的整備、データの一元管理体制の構築

IRデータの分析体制の推進と職員のIR資質向上を目的に、IR推進委員･専門委員の立場で、データの目的、調査項目、結果の整理と分析、改善策などの適切性をチェックする作業を行い、チェック内容を各委員の所属部署へフィードバックした。

②　研修などへの積極的な参加、IR業務のためのレベル向上

オンライン実施の研修会も含めて情報をメンバー間で展開し、情報共有を図った。

大手前大学・短期大学と共催でIR研修会を開催し、両大学のIR充実に向けた課題や改善点について、相互に指導助言を行った。

③　学生の成長を評価し、その評価を可視化できるようなシステムの構築

令和4年度版の学修履歴証明書作成に向けて、教学支援センター・システム開発管理センターと連携して、様式の確定、学生本人による入力作業等を展開した。次の段階として、学部・学科等の組織としての学修成果達成度の測定にも資するよう展開を拡充する。

（17）第16章　自己点検・評価

①　学長を委員長とする自己点検・評価委員会の主導により、職員個人、各部署及び大学・短大全体によるPDCAサイクルを確立することができた。これにより、恒常的な組織体制を整備・責任体制を明確にすることができ、内部質保証のための自己点検・評価体制を確立した。今後は、確立した体制の下で、自己点検評価によるPDCAサイクルを円滑に運用していくことで、内部質保証を効果的に実施していく。

②　PDCAサイクルを確実に実践し、自己点検評価・報告書の点検内容について、評価に止まらず、大学･短期大学協議会等で各部署の自己点検・評価の中間報告と最終報告を集約し、学園全体で課題の明確化と共有化を推進する。

（18）第17章　リスク管理

①　リスクマネジメント体制の強化

危機対応勤務体制は、異動等を踏まえ、年度ごとの見直しは遺漏なく実施した。

新型コロナウィルス感染拡大への対応については、感染症法上の位置付けの変更を契機として、対応について検証することが適当であると考えられる。

リスクマネジメント体制の強化を図る観点から、新たに顧問弁護士契約を締結し、法的な問題への、専門的な見地からの迅速かつ適切な対応が可能となった。

②　監査体制強化

本年度の監査計画に従って、監事・監査法人による監査、内部監査とも適正に実施しており、監査を通した事務の適正化に努めている。

③　組織倫理の確立

毎年度、理事会等において、ガバナンスコードの徹底に努めている。

研修の都度、反復的に法的根拠の確認を行うなどしており、法令順守の精神の醸成に貢献している。

全職員を対象にすることで、研究の実施段階に限らず、あらゆる機会に研究不正を防止することができる。

生起した案件については、それぞれ適切に対応したが、今後はこれらの案件の背景を踏まえ、会議などの機会を通して、原因の解明・改善を通して職員倫理の確立に努める必要がある。

(19) 第 18 章　広島文化学園大学・大学院・短期大学の教育方針と教育計画

[看護学部]

①　国家試験（保健師・看護師）合格率全国平均以上

第 112 回看護師国家試験 74 名（秋季卒業生 1 名含む）受験、合格者は 67 名で、合格率 90.54% であった。

第 109 回保健師国家試験 14 名受験、合格者は 11 名で、合格率 78.57%であった。

②　入学者の定員確保

入学予定者は、全選抜終了時点で 91 名の見込み（定員充足率 82.7%の見込み）。

③　教職採用試験合格者の輩出

養護教諭採用試験 5 名受験、5 名不合格。本年度は養護教諭免許状取得者 5 名、高校看護教諭免許状取得者 3 名、養護教諭 1 名のみ卒後臨時的任用講師採用が決定、その他の学生は看護師採用決定。

④　退学者が在籍者数の 2%以内

令和 5 年 3 月末現在 9 名の退学者(退学率 2.5%)となり、退学率 2%以内の目標は達成されなかった。9 名中 9 名が進路変更、1 年次と 2 年次に休学しており、早期に看護学の学修に困難を感じての進路変更である。

⑤　アクティブ・ラーニング授業導入率が看護学科開講科目の 80%以上

アクティブ・ラーニング授業導入率は、看護学科開講科目の 80%がシラバスに明記出来ており、目標は達成できた。

⑥　問題解決型・課題探究型学修の展開推進

コロナウィルス感染症 COVID-19 対策禍にあっても、できるだけ対面学習方法を実施、低機能・高機能シミュレーター等の積極的活用、教員が患者や看護師役となるハイブリッド授業を展開した。援助技術の実践では ICT を活用した教育方法を実施することで、学生は状況に対応した学修方法を確立できた。

[看護学研究科]

①　看護学研究科の教育・研究組織の充実を図り論文が遂行できる

令和 5 年 3 月時点における各達成目標に関する状況は以下のとおりである。

看護学研究科を修了する学生 3 名が論文審査に合格し、その結果、学位取得者は修士（看護学）3 名であった。看護教員の博士号取得の積極的推進の結果、博士後期課程に 2 名が在籍し博士論文作成のために研究を遂行している。達成率 100%。

②　学生の CNS・専修免許を含む資格取得の実現

修了院生はいずれも、看護の実践リーダー、管理者、教育者としての科学的思考力と教育・研究・管理能力の向上などの知識技術を修得できた。そのうち 2 名は CNS である専門看護師コースを履修し、クリティカル及び高齢者等の看護師として高度な専門看護師としての活躍が期待されている。また、昨年修了し、支援をした結果、CNS として老人看護専門看護師及び急性重症患者看護専門看護師資格を 2 名が取得することができた。なかでも、老人看護専門看護師は広島県では 4 名しかおらず、いずれも本看護学研究科の修了生である。達成率 100%。

③　教員の個人研究・共同研究の推進による、学術誌等への投稿及び科学研究費への応募と採択の増加

教員及び学生の国内の各学術学会による発表や論文投稿は積極的におこなっている。博士前期課程の学生では 33%、博士後期課程では 100%となっている。

教員の個人研究・共同研究においては、科学研究費への支援をした結果、科研への応募は 7 本であった。

④　看護学部教員の博士学位保有者数が全教員の半数以上の確保

教授会等で学位取得の促進の向けて働きかけを図った。現在、博士は 2 名が学位取得を目指している。

[学芸学部]

①　キャリア教育を充実するためのカリキュラム、特別支援教育・インクルーシブ教育プログラムのカリキュラムの整備を行い、実施した。また、教養教育のシラバスを作成し、ノートパソコン活用をシラバスに明記した。今後、学生につけたい力をカリキュラムマップとの整合性を意識しながら全体的に育成するためのカリキュラムの構築に向けて検討を進める。

②　学科通信・家庭通信を発行するとともに、コロナ禍の中で可能な形で保護者会を実施し、保護者との連携を図った。学部・学科の状況を保護者により一層知ってもらうための方策についての検討を継続する。

③　教採は、合格者 15 名（現役 10 名、既卒 5 名）、臨採 9 名。音楽療法取得者 16 名。公務員(保育士)は 4 名全員合格。今後、教採等を目指す学生数を更に増やすための学修環境の改善に取り組む。

④　地域でのコンサートや地域企業との連携事業に積極的に参加した。また、国内外の著名な演奏家を招いて公開講座や公開レッスンを実施した。

⑤　教員による国際交流を積極的に進めるとともに、学生参加型の交流も計画・実施することができた。また、科研の研究成果は授業や公開講座等に反映した。コンクールエントリーを積極的に奨励し、好成績を残すことができた。国内外の関連諸機関等とのかかわりをより一層深めるとともに、学生の力量形成につながる取組とするために、学部・学科全体の取り組みとなるように一層の協力体制の構築に努める。

⑥　オープンキャンパスの進行、内容、担当者の大幅な改善を行った。次年度は、参加者の情報の更

新と共有をより確かなものにし、参加生徒一人一人のニーズに適合するようなプログラムの構成に一層努める。

[学芸学部子ども学科]

①　アクティブ・ラーニングによる授業の実施率が開講科目の 80％以上については、2022 年度の常勤及び非常勤講師を含めた開講科目数は 168 であり、72.6％に当たる 122 科目についてアクティブ・ラーニング授業実施の回答を得た。回答があった科目における実施率は 100％、回答がなかった科目を含めた実施率は 73％となった。また、アクティブ・ラーニングの手法については、手法により実施頻度に違いはあるものの、17 の手法すべてに実施したとの回答があった。アクティブ・ラーニングが定着してきていることが窺えるが、今後、実施頻度を増やすとともに、学修者中心の授業の実現に向けて更なる質の向上に取り組む必要がある。

②　卒業時満足度調査における総合的満足度で満足と回答する割合が 80% 以上については、93.5％の卒業生から回答を得、総合的満足度で満足と回答する割合は 87.9％となった。総合的満足度を除く 22 の各項目の平均が、特に低いものは、スポーツ大会（58.6％）、大学祭（65.5％）、食堂（69.0％）、施設や設備全体（69.0％）で、コロナ禍の影響を受けた行事や、施設・設備関係となった。高いものは、卒業研究指導（96.6％）、チューターのサポート体制（94.8％）、実習指導体制（94.8％）、保健室、学生相談のサポート（94.8％）、職員のサポート体制（93.1％）、授業（93.1％）となった。授業や学習指導の更なる充実を図るとともに、コロナ禍により実子が難しかった行事を中心に、学生生活の充実を図る必要がある。

③　退学者数が在籍者数の 2％以内については、本年度は 1.9％となり達成できた。退学者は、年度の終わり頃に 1 年生や留年生から出ていることを踏まえ、1 年生に対してより手厚い指導とフォローができるよう体制の更なる充実を図るとともに、留年を出さないために 3 年次、4 年次における履修指導や面談の充実を図る必要がある。なお、休学率は 0.4％であり、低い水準を維持することができた

④　進路決定率が 100％については、100％となり達成できた。この状況を毎年維持することができるよう、教職支援室やキャリアセンターとの連携を更に強めるとともに、キャリア教育の充実と、チューターによる個別の進路指導とフォローアップの更なる充実を図る必要がある。

⑤　小学校教員、幼稚園教員、公務員（保育士）の合格者数が卒業生の 20％以上については、本年度は小学校 10 名、公務員（保育士）等 14 名の 22.5％となり達成できた。教員採用試験や公務員採用試験について、担当教員を全教員で支えるとともに、学科として組織的に指導やフォローアップを進めることにより、その更なる充実を図る必要がある。

⑥　入学者数が定員の 100％については、入学者数が 67 人、83.8％となり達成できなかった。来年度は、定員確保に向けて、オープンキャンパスへの参加人数の増加、志願率の 50％突破、高等学校との関係強化を実現できるよう、事前予約制を活用し、個に応じた最高のおもてなしが提供され、会話の弾むオープンキャンパスの実現とともに、高等学校の進路指導部長等との信頼関係の構築に努める必要がある。

[学芸学部音楽学科]

①　授業評価アンケートにおける授業満足度の向上(5 段階 4.0 以上）

「教養科目」「専門科目」ともに満足度 4.1 以上で、特に、専門科目では、全ての項目において高い数値であった。コロナ禍にあっても今年度は対面を原則としながら、内容としても高い質を保って実施することができた。

②　アクティブ・ラーニング授業実施率が開講科目の 80％以上

科目数 406 に対して該当科目が 370 という結果となり、実施率は達成目標を超える 91％となった。

③　退学者数が在籍者数の 2％以内

前期末をもって退学した 1 名に加え、8 名の退学者があり、4.6％となり目標達成とはならなかった。休学中の学生の退学、経済的事情、進路変更などやむを得ない理由が殆どであるが、1 人でも退学者を減らすよう、学科全体での情報共有と、早期対応に務めたい。

④　就職率の向上（専門職域就職率 60％以上、全就職率 95% 以上）

全就職率（進路決定率）97.1％、専門職率 52.9％。専門職率は達成目標に満たなかったが、学生の将来について、選択の幅を狭めないよう、柔軟な姿勢で支援を継続する。

⑤　中・高音楽教員の継続的な輩出

教員採用試験において既卒者を含め 2 次試験を合格し採用に至った者はいなかったが、広島県立の高等学校へ臨時採用者が 1 名、福山市の私立小学校に内定している。ほか 3 名が広島市教員臨採に合格した。既卒者含め、各県の用試験合格に向けて支援体制を強化したい。

[教育学研究科]

①　博士前期・後期課程の組織体制の充実

大学院学則及び大学院研究科委員会規程の変更案、並びに研究科委員会運営細則の制定案を作成し、執行部会議、大学・短大政策会議、学園経営企画会議、理事会に諮った。また、教員の退職・異動に伴い不開講となっている科目について、教育学研究科構成教員の研究内容を取り扱う授業へと変更した。

②　教育研究指導に対する学生の満足度向上

学生の満足度は、数的把握はしていない。記述

調査結果では満足度は高かった。

研究科の特色をアピールし、学生の満足度を上げるために、特別支援教育専修免許の付与に関して、他大学院の状況を調査し、可能性を検討した。

③　博士課程における博士学位授与及び専修免許を含む免許・資格取得の支援

8月24日（水）に、修士論文中間発表会を開催し、指導を行った。また、2月22日（水）に、博士論文候補認定試験を実施した。その結果、2名の学生が合格し、博士の学位取得の条件をクリアした。また、博士前期課程、博士後期課程について、主指導教員1名と副指導教員2名の3名体制での指導を行った。さらに、後期課程学生2名については、博士論文作成の進捗状況の報告とそれに基づいた指導を2回実施した。

博士前期課程修了生が専修免許を取得した。

④　地域連携の推進

地域連携の推進と研究成果の公表のために、1月29日に「子ども学研究会」（公開講座）を開催した。約70名の参加があった。

「子ども学論集」第8巻を発行し、4編の論文を掲載する。3月31日に発行予定。

⑤　研究と教育のダイナミックな連携

ブリュッセル自由大学協力研究員、千葉大学、高知大学、広島大学、金城学院大学等の研究者と共同で科研費（国際共同研究B）を申請している。また、OECDと国際共同研究を実施している。

⑥　学習意欲旺盛で優秀な学生（社会人を含む）の確保

社会人の入学者増を図るために、令和6年度入試から、社会人入試科目のうち英語を受験必須科目から除外した。

学芸学部3年生、4年生学生を対象とした説明会を実施し、大学院進学の意義、メリット等を説明した。大学院生による受験動機、大学院生活などに関するプレゼンテーションも行った。

研究科の実態・特徴を知ってもらい、学生募集につながることを期待して、広島市教育センターと連携について検討し、先方とやりとりを行った。

[人間健康学部スポーツ健康福祉学科]

①　入学者の安定的定員確保（充足率100%）

令和5年度の入学者数は137名であり、充足率は91%であった。これは、人間健康学部の認知度が広まったこと、近隣に競合する大学・学部があるものの健闘していること、教員による社会貢献活動や高校訪問等の成果が表れていることなどが要因である。

②　アクティブ・ラーニング授業実施率が開講科目の80%以上

2022年度の常勤及び非常勤講師を含めた開講科目数は168であり、122の科目からアクティブ・ラーニング授業実施の回答を得た（73%）。ただし、回答があった科目での実施率は100%であり、回答がなかった科目を含めたため実施率は73%となった。

③　授業評価アンケートにおける授業満足度の向上(5段階3.5以上100%)

2022年度前期開講授業科目数は96であった。そのうち満足の項目（総合評価）が3.5未満であった授業は0科目であった。目標を達成することができた。

④　退学者数が在籍者数の2%以内

令和5年3月末現在の退学率は1.6%であった。また、令和5年3月末現在の休学率は0.2%であった。年間2%以内に退学率を抑えるという目標は達成された。

⑤　就職希望者の就職率が100%

令和5年3月末現在の未内定学生は1名であり、ほぼ100%を達成できた。

⑥　中高保健体育教員の輩出

今年度は残念ながら現役での合格者は輩出できなかった。しかし昨年度の卒業生(1期生)が1名、特別支援(中学)に合格した。

⑦　対人支援活動の充実（地域支援者500人以上）

「HBGはなまるキッズ」474名、「テニス教室」114名、「ダンス公開講座・呉市長杯」208名、合計796名であり、目標を達成できた。

[人間健康学研究科]

①　人間健康学研究科の教育・研究組織の充実

文部科学省の指摘に従い、授業科目を増やし教育の充実を実施した。一方、福祉系教員1名の補充がまだできていない。

②　学習意欲旺盛で優秀な学生（社会人を含む）の確保

令和5年度入学者予定は、一般選抜による2名及び社会人選抜による2名の合計4名である。入学者定員(5名)の充足率は80%であった。

③ 専修免許を含む免許・資格取得の実現

1年生3名全員が、専修免許状に必要な授業科目を履修している。

④　人間健康学研究科に在籍する全ての学生が修士（人間健康学）の学位授与に値する論理的な研究論文を完成

修士（人間健康学）の学位に値する研究論文を作成中である。

⑤「人間健康学研究会」による地域連携の企画・開催

人間健康学研究会を発足させ、地域連携活動の一環として、呉市（1件）及び坂町（2件）の協力のもとで調査研究を行った。

⑥　教員の個人研究・共同研究の推進による、学術誌等への投稿及び科学研究費への応募と採択の増加

研究科及び学部の教員間で共同研究を促進し、紀要「人間健康学研究」及び学術誌への投稿を促進した。

[短期大学コミュニティ生活学科]

①　社会のニーズに合った学びを提供できる魅力ある

学科の創出

ファッションとブライダル・フードを中心に、カリキュラムを見直し、学科専門教育の推進を図った。令和 5 年度から新規科目「デザイン論」「ディスプレイデザイン」「Web デザイン演習」を開講する。。

② 生きた学びと就職力の向上

卒業予定者 67 名のうち　62 名が就職を希望し、就職率 100%となった。

③ 学科教育の見える化による入学者の安定的定員確保

学科教育内容をオープンキャンパス、ホームページ、大学案内で伝えたことが入学者の定員確保につながった。定員充足率は 101%となった。

④ 卒業までに1つ以上の資格検定取得サポート

67 名の内 62 名が資格や検定を取得し、資格取得率は 93%であった。

⑤ 授業評価アンケートにおける授業満足度の向上 (5 段階 3.5 以上 100%)

学生による授業評価アンケート（5 段階）では、授業・教員について各項目について満足度が高く、総合的な評価では、4.4 であった。

⑥ 卒業時満足度調査における満足度の向上 (4 段階 3 以上 100%)

卒業時満足度調査は 2 月 2 日（木）4 時間目に実施した。調査の結果は、4 段階 3 以上が 97%であり、目標をほぼ達成できた。

⑦ 学科の継続、発展を担う教員組織の編成における新旧交代の円滑化

令和 4 年度は、3 名の新任教員を学科教員組織に迎え、それぞれの教員の良さを引き出せる連携が取れた 1 年だった。

⑧ 卒業研究発表の充実

卒業研究の発表は、新型コロナウイルスへの対応をとり、広島 長束キャンパス　講堂 (2303 教室）において実施した。卒業制作ファッションショーはテーマ「Sensibility―ユニバーサルファッションを取り入れて―」とし 1 月 29 日（日）に、卒業制作パーティは「アルコンシェル arc-en-ciel」をテーマとし 2 月 12 日（日）に、2 年間の集大成を発表した。希望保護者、理事長をはじめとする学園関係者の方にも見て頂くことができ、学生の満足感・充実感が得られた。

[短期大学食物栄養学科]

① 定員充足率（100%）

入学者は 54 名であり、定員充足率は 108%であった。

② 栄養士免許の取得（100%）

卒業生 38 名のうち、36 名（95%）が取得した（個人申請 5 名を含む）。2 名は栄養士免許を希望しなかった。

③ アクティブ・ラーニング授業実施率が開講科目の 80%以上

対面授業での実施とともに、C-Learning を活用しながら授業を行った。

④ 授業評価アンケートにおける授業満足度の向上(5 段階 3.0 以上 100%）

前期の学生による授業評価の結果は達成できた。対面授業を中心とした授業に加えて、C-Learning を授業に活用し、より改善を行った結果により、学生の満足度の高い授業が実施できていたものと考える。

⑤ 卒業時満足度調査における満足度の向上（4 段階 3 以上 90%以上）

調査は 1 年生・2 年生ともに 2 月中に実施した。その結果、「満足」及び「やや満足」と回答した者は 2 年生が 90%、1 年生が 93%であり、目標を達成できた。

⑥ 卒業時点での進路決定率（100%）

進路決定率は、100%（卒業生 38 名の内訳：就職 32 名、進学 2 名、就職希望なし 4 名）であり、一人ひとりの学生の希望に沿った進路支援を行うことができた。

[短期大学保育学科]

① 幼稚園教諭二種免許状取得率

1）結果　卒業生 72 人のうち、幼稚園教諭二種免許状を取得した学生は 64 人で、取得率は 89%であった。幼稚園教諭二種免許状の取得を目指しながら、取得要件の科目を取得できなかった学生が 4 人いた。その他、入学後の進路変更により、保育者としての職を選ばなかった学生や幼稚園教諭を志望しない学生がいたため、全員が幼稚園教諭二種免許状を取得とはならなかった。

2）課題　免許取得のための必得科目の単位が修得できなかった学生の原因は、出席日数不足であり、体調不良 (過年度生 2 人)、学習に対する意識の甘さが履修上の課題である。保育学科に進学したからといって、全員に保育者としての進路選択を求めることについては、進路の多様性という観点からの検討が必要であると思われる。

3）改善策　幼稚園教諭二種免許状の取得を目指しながら、取得要件の科目を取得できなかった学生については、令和 5 年度科目履修生として当該科目の履修・修得を指導し、現在履修中である。在学中に、体調管理を含め、基本的な生活習慣を確立し、安定した学生生活が送れるよう、保健室や保護者と連携をしながら粘り強く指導していく。保育者となる希望をあまり抱かずに入学してくる学生がおり、1 年次から進路変更を考える状況も生まれている。本人の希望をよく把握し、本人の適性等を総合的に勘案し、本人にとって最善と考えられる進路選択を支援することを視野に入れて指導する。多様な進路選択という観点から、取得率 100%という数値目標は再吟味するとともに、教育課程をスリム化し、より選択自由度の高い科目履修を可能とする方途を検討する。

② 保育士証取得率

1）結果 卒業生 72 人のうち、保育士証を取得した

学生は 65 人であった。取得率は 90%であり、目標値 100%には届かなかった。65 人のうち 1 人が幼稚園教諭二種免許状の取得を希望しなかったため、保育士証の取得者のほうが 1 人多くなった。

2）課題 上記「幼稚園教諭二種免許状取得」と同様である。

3）改善策　上記「幼稚園教諭二種免許状取得」と同様である。

③　進路決定率

1）結果　進路決定率は 100%であり目標を達成した。専門職比率は 97%あり、目標値 90%を上回った。

2）課題　引き続き、個々の学生に寄り添った進路指導を組織的に行う。

3）改善策　キャリアセンターとの連携を一層強化する。

④　アクティブラーニング授業の実施率が開講科目の 80%以上

1）結果　79 科目のうち、アクティブラーニングを実施している科目は 64 科目であり、実施率は 81%で、目標値 80%を達成した。

2）課題　特定領域の科目 (扱う情報量が多い理論系の一部の科目) について実施率が低い傾向が見られた。

3）改善策　実施していない科目について、シラバス作成や授業担当者意見交換会などを通して、学生主体の参加型授業の意義や実施方法に関するアイデア等を共有し、実施率を高める。さらに、授業参観等によって指導の改善に努める。

⑤　授業評価アンケートにおける授業満足度の向上

1）結果　集計結果待ちのため、前期の集計結果を掲載する。目標値「5 段階 3.5 以上が 70%」に対し、90%以上達成しており、当初目標を達成できる見込みである。

2）課題　実技系科目に比べて、座学系科目の満足度が低い傾向や同一科目でもクラスによって満足度が異なるなど、量的評価 (平均値) だけでは改善に生かせない要素がある。

3）改善策　形成的な評価を行ったり、自由記述などの質的評価を加味することでより一層改善に生かせるようになると思われる。多様な評価方法を採用することが望ましい。

⑥　卒業時満足度調査における満足度の向上

1）結果　加重平均値は 3.7(4 段階) であり、目標値である平均 3.5 以上を達成できた。

2）課題　教務領域は総じて高い満足度であった。一方、コロナ対応等に係るサポート体制は、不満足群の割合が 40%と高かったが、これは 1 年次における対応によるものと思われる。2 年次には改善が進んだと考えている。

3）改善策　満足度を高めるため、各行事等における体験的な取組みを一層重視し、自己を表現する活動経験を通して、その喜びを味わう経験を積み重ねさせる。具体的には、学科の指導の強みである「ピアノレッスン」は非常勤講師と連携し、引き続き高い指導力の維持に努める。授業や行事の区切りのよいところで、学生が学修の成果を実感できる方法を一層工夫する。一人一人の学生の状況をよく把握し、学生の思いを大切にしながら、学科全体で情報共有をする。学年行事等において、学生の参画意識を高め、一体感、充実感や成長実感が得られるように創意工夫する。コロナ禍に係る欠席への対応に関しては引き続き検討し、学科としての考えを整理する。などについて取り組んでいく。

事業報告書

2022

Hiroshima Bunka Gakuen

SMILE

人に笑顔を、自分に笑顔を。